

第 89 回 JCBH フォーラム開催報告

日 程 : 2021 年 3 月 15 日 (月)

開催方式 : オンライン

テ ー マ : 建築から見た戦後日中関係

講 師 : 市川紘司氏

東北大学大学院工学研究科 助教

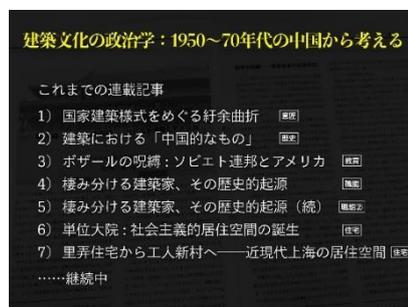
参加人数 : 19 社 45 名 (事務局含む)



<市川紘司氏 講演>

建築文化の政治学 : 1950~70 年代の中国から考える

日中建協 NEWS では「建築文化の政治学」というテーマで連載をさせていただいております。50 年代から 70 年代、いわゆる毛沢東時代の建築に関し考える連載です。なぜ、このようなことをやっているかといいますと、自分的には目的を 2 つ設定しています。まず 1 つ目は中国の建築が、特に 2010 年代から国際的な評価も高めています。もう一つの目的としては、日本と中国で戦後の建築を調べると、様子が明らかに違うわけで、日本は資本主義のアメリカ追従、西側に属していたのに対して、中国は東側、ソ連のほうに属していました。



新中国初期の建築にとって< 日本 >とは？また、その逆は？

新中国の建国直後はソ連の一边倒政策を毛沢東が掲げ、東側の陣営に入って、ソ連からの思想的技術的な援助を受けて、いろいろな政治制度や社会をどう作るのかということを考えてきました。そういう向ソ一边倒の社会状況の中で、建築も当然ながらソ連からの影響を非常に強く受けます。国交が成立するのが 1972 年のことですので、1945 年の終戦から 27 年国交がない状態です。結果的に 60 年代から 80 年代、戦後を含めて 45 年以降のことなのですが、日中の建築学は「絶学」に等しい。

戦後日本建築における社会主義思想の存在感

日本においては、中国と国交がないとは言っても、戦後の文化人は基本左派的、左翼的な人間たちであったので、思想的には通底するところがあるというのがなかなか面白いところだなと思っています。やはり、社会主義思想の存在感が強いわけです。例えば「新日本建築家集団 NAU」は建築運動の組織です。これは何の運動かと言うと社会主義的な、ボスがいてスタッフがいる上下関係



ではなくて、民主化をしようという、ヒエラルキーのない設計組織を作って、その中で共同設計をしようみたいなことが掲げられていました。

国交正常化以降、急増する建築界の交流

国交正常化後にどれくらい建築界の交流があったのかは、簡単に調べても沢山出てきます。74年6月に訪中した「日中建築技術交流会」は早稲田大学で教授をされていた吉阪隆正が音頭を取られて訪問したもので、他にも沢山あり、半年に一回くらいは、どこかの団体が訪中し交流したり、見聞を広めている状況が急速に起こったのがわかると思います。

国交正常化以後、急増する建築界の交流

…

1974年6月	日中建築技術交流会 訪中
1974年10月	日本建設業連合会 訪中
1975年6月	建築物理訪中団 訪中
1975年6月	日本住宅建設友好訪華団 訪中
1975年8月	日本古代建築友好訪華団 訪中
1975年10月	耐震建築友好訪華団 訪中
1978年4月	日中文化交流協会代表団 訪中

etc…

西山卯三と新中国

最近、西山卯三氏の動きを調べています。西山氏というのは、建築史をやっていると必ず知っているべき人なのですが、戦後日本を代表する建築計画の方で、建築家です。有名なところでは、「住み方調査」をやっていて、実際に人々はどのように住宅を使って住んでいるのかということの現地調査をしています。また、大阪万博のお祭り広場は丹下健三と岡本太郎がやったことが有名ですが、その基本計画を作ったのが西山氏です。京都大学で教鞭を執られていたこともあり、関西で活動されていたので、大阪万博での基本計画という非常に重要な役回りを果たした方です。左翼的な建築家だったので、中国に非常に関心があり、中国との交流の機会を探っておりました。

中国視察旅行

中国建築学会から直々に招待を受けてのことで、60年の9月から10月が渡航期間です。一カ月位をかけて、『国際建築』という雑誌の田辺員人、これも有名な建築編集者なのですが、彼と一緒に中国大陸を南北に縦断しています。

結論：戦後アジアのなかの日本と中国

日中関係というのは近代から現代にかけて、アジアにおいては最重要な二国の関係になります。その二国の戦後の関係の中において、おそらく先駆的な、唯一と言っていいほどの日中建築交流の取り組みをしていたものとして、西山氏の活動は歴史的に価値があるものです。国交正常化前の極めて困難な時期において行われていることとしては、忘れてはならないことなのではないかと考えています。

フォーラムの詳しい内容については、会報誌「日中建協 NEWS」No251号（2021年5月・6月号）に詳しく記載していますのでご覧ください。